

○24番（伊藤優子）（登壇） おはようございます。

自民クラブの伊藤優子です。

先般の衆議院選挙において、自由民主党が国民の皆様から大きな信任をいただいたことは、内外に山積する課題に対し安定した政治と着実な実行力を求める民意の現れであると受け止めております。また、高市早苗さんが女性で初めて総理になられたことは大変喜ばしい出来事でした。多くの市民の皆様から祝福をしていただき、私も微力ながら愛媛から応援しております。

一方、国際情勢は緊迫の度合いを増し、アメリカによるイランへの軍事行動をはじめ中東情勢の不安定化は、エネルギー価格や物価に影響を及ぼし、地方の市民生活にも直結する状況にあります。こうした時代だからこそ、本市においても責任ある政策運営が求められていると思います。

それでは、自民クラブを代表して質問を行います。

今回、提案されました令和8年度当初予算は、事業の徹底的な見直しや財源の一層の確保、基金の精査と整理の検討など、歳入準拠の予算編成に努められたものと受け止めております。

しかしながら、物価や人件費の高騰、扶助費の増加などの社会情勢の変動に伴い、一般会計で対前年度比約18億1,170万円、3.4%増の552億2,757万1,000円と過去最大規模となっております。歳出内容を見ますと、小中学校等の体育館空調整備に約24億6,000万円、学校給食支援事業に約3億7,600万円を計上するなど、大型の新規事業が盛り込まれておりますが、これらは市民生活や教育環境の向上に資するものであり、一定やむを得ない増加であると考えます。

一方、歳入面では、市税が対前年度比約5億865万円増加しているものの、市債や財政調整基金の繰入額も増加しております。予算編成後の財政調整基金残高は約16億5,000万円と見込まれており、依然として厳しい財政状況が続いていると認識しております。

このように歳出削減が容易でない中、市民サービスを低下させることなく、健全財政を維持するためには、新たな歳入の確保が必要であると考えます。

初めに、にはま営業本部についてお聞きします。

今年度新設された、にはま営業本部は、市産品の流通や販売を目的に、地元企業と連携して商談会などに参加するほか、企業立地の推進、ふるさと納税寄附額の増加に取り組む組織であり、市長自らが商談会等に参加し、トップセールスを行うとともに、部局横断的な体制により工業製品や食品加工物、農作物など、様々な市産品をよりスムーズに売り込むことができる点が特徴とされています。また、中小企業と自治体が一体となった取組であることが、商談相手企業からの信頼獲得につながっているとの声もあると伺っております。

そこで、お伺いします。

市長が、商談会や相談会などに出席しトップセールスを行ったことで、これまでにどのような具体的な成果がありましたか。成約件数や取引額など、可能な範囲で具体的にお示しください。

また、2025年の成果目標額を12億

円としておりますが、現時点での達成見込みはどうか。あわせて、来年度の目標額をどの程度に設定しているのか、お伺いします。

次に、ふるさと納税についてお聞きします。

施政方針では、にいはま営業本部において、歳入増加に直結するふるさと納税を重要課題の一つとして位置づけ、寄附額増加に向けた新たな取組を推進するとされています。

そこで、お伺いします。

今年度の寄附額の見込みは幾らですか。

また、来年度の目標額をどの程度に設定していますか。

一般的に肉類、魚介類、果物などが返礼品として高い人気を集めており、本市のように、そうした特産品が少ない自治体は苦戦していると言われております。本市のふるさと納税の現状と課題をどのように分析していますか。

今後、寄附額増加に向けてどのような新たな取組を検討しているのか、お伺いします。

次に、新たな財源としての宿泊税の導入についてお聞きします。

宿泊税は、地方自治体が条例により制定できる法定外目的税であり、全国で導入する自治体が増加しております。本年1月8日付の日本経済新聞によれば、2025年度末時点で17自治体が導入しており、さらには今年には約30自治体の新設予定と報じられています。

宿泊税は、主に観光振興の財源として活用されており、1人1泊200円とする例が多いようです。また、法定外税であるため、標準的な収入とみなされず、税収が増加しても交付税算定に影響しないというメリットがあるとされています。県内では松山市が導入を検討しているとの報道があり、愛媛県や今治市でも検討の動きがあると伺っております。

本市では、昨年、大阪・関西万博に太鼓台を派遣し、太鼓祭りをはじめとする本市の魅力を国内外に発信しました。今後は、そのレガシーを生かしたプロモーションやインバウンド対応、産業遺産等を含む観光資源の環境整備など、さらなる観光振興が求められます。

宿泊税の導入に当たっては、条例制定や総務大臣の同意、さらには宿泊事業者等との十分な協議が必要となりますが、本市にはビジネスホテルも多く、一定の宿泊需要があり、稼働率も高いと伺っております。観光振興の安定的な財源確保という観点から、先行自治体の事例も研究し、宿泊税の導入を検討してはいかかと思っておりますが、市の御見解をお伺いします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 自民クラブ代表の伊藤優子議員さんの御質問にお答えいたします。

財源の確保についてでございます。

まず、にいはま営業本部についてお答えいたします。

トップセールスの具体的な成果につきましては、ものづくりブランド事業では、これまで以上に官民の協力体制を構築し、出展企業の製品や技術の売り込みが進みました。物産展では、大阪のショッピングセンターで開催された太鼓台と物産展のイベントにおいて、多くの来場者を迎え、新居浜太鼓祭りへの誘客促進や

本市産品の周知につなげることができました。

また、愛媛県や市内のゴルフ場、宿泊施設などと連携して推進しているゴルフにおけるインバウンド誘客では、3月末に韓国の旅行会社によるゴルフツアーが予定されているほか、本年3月から5月にかけて、新たに造成したリーガロイヤルホテル新居浜に宿泊するゴルフ宿泊パックを活用して、韓国や台湾から多くの観光客が訪れる予定となっております。

次に、成約件数や取引額についてでございます。

現時点でお示しできる主な実績として、ふるさと納税の寄附件数と寄附額は約1万5,000件、約3億5,000万円、企業版ふるさと納税は30件、約3,000万円、ものづくりブランド事業の受注額は、現在集計中であり、事業者から回答があった分のみの額とはなりますが、約3億円となっております。

次に、成果目標額の達成見込みと来年度の目標額についてでございます。

今年度はふるさと納税の寄附額が伸び悩んでおり、全体として目標達成は厳しいものと見込んでおります。また、来年度の目標額につきましては、今年度の成果目標額である12億円をベースとし、令和7年度実績を踏まえた上で、できるだけ早期にお示ししたいと考えております。

次に、ふるさと納税についてでございます。

今年度の寄附額の見込みにつきましては、先ほど申し上げましたとおりでございますが、来年度の目標額は、運営体制の大幅な見直しを行い、寄附額の拡大を図りたいと考えております。具体的な目標額としては8億円に設定をしております。

次に、本市のふるさと納税の現状と課題についてでございます。

本市では、主力となる返礼品が少ないことから、競争の激しいふるさと納税市場において寄附額の伸び悩みが続いており、地場産品の魅力発信や新規寄附者獲得に課題があると分析しております。

次に、今後の寄附額増加に向けた新たな取組についてでございます。

来年度は、プロポーザルで選定した全国で実績のある事業者に中間支援業務を委託する予定でございます。寄附者に対する広報戦略の強化や魅力ある返礼品の開発に積極的に取り組むことで、寄附額増加につなげてまいりたいと考えております。

次に、宿泊税の導入についてでございます。

近年、訪日外国人旅行者の増加や国内観光需要の回復を背景に、観光インフラの整備や受入れ環境の充実、多言語対応の強化などを目的として、宿泊税を導入する自治体は全国的に拡大している状況でございます。

本市におきましても、世界に誇る新居浜太鼓祭りのさらなる魅力発信や別子銅山に代表される近代化産業遺産の活用、整備、さらにはインバウンドを含めた交流人口の拡大を図るための各種観光施策を推進しているところであり、安定的な自主財源の確保という観点から、宿泊税の導入は有効な財源確保の手段の一つであると認識しております。

一方で、導入に当たりましては、宿泊事業者をはじめとする関係者の皆様の御理解と御協力が不可欠であり、また愛媛県との調整や課税の仕

組み、使途の明確化など、十分な検討を要する課題もございますことから、まずは関係団体や有識者等で構成する検討の場を設け、宿泊税の導入に向け、検討してまいります。

○議長（田窪秀道） 伊藤優子議員。

○24番（伊藤優子）（登壇） 先ほどの御答弁によりますと、12億円を目標に設定していたんですけど、なかなか厳しい状況であるというふうにお伺いしました。

本市のふるさと納税の住民税控除による流出額は幾らになっておりますか。

また、寄附流入額等を差し引いた場合、本市は流入超過か流出超過か、どちらになっているのか、お聞きします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。藤田経済部長。

○経済部長（藤田清純）（登壇） 伊藤優子議員さんの御質問にお答えいたします。

ふるさと納税ですが、令和6年の新居浜市に入ったふるさと納税が約4億7,000万円で、ほかの自治体にふるさと納税として行って控除した額が約2億7,000万円というふうな状況となっております。

○議長（田窪秀道） 伊藤優子議員。

○24番（伊藤優子）（登壇） 寄附額より新居浜市から出る金額が少ないというのを聞いて安心しました。

次に行きます。